

場合の効果的なペナルティの出し方) のテクニックにおいては、タイムアウトを使うことによって一時期ターゲットとする問題行動が増える可能性があるということも指摘されている。

今回の結果では、子供の変化は見られなかった。しかし上のような理由から、保護者側ペアレントトレーニングで学んだことを実生活で活用することができれば、子供の行動が変化してくることが予測できる。そのためペアレントトレーニングでは、一定期間の経過観察とともに、参加者のフォローアップ教室などを行い、保護者の育児態度の強化の機会を作ることが必要であるといえる。

3. ペアレントトレーニングに「学校等との連携の取り方」を取り入れたことについて

ペアレントトレーニングの中で、親のストレスコーピングを扱っているプログラムはいくつかある。3歳児以降は保育所・幼稚園などに入園する場合が多く、新たな人間関係の中で、子どもだけでなく保護者も悩むことがある。そのため本ペアレントトレーニングでも保護者の関心や反応が大きかったことより、今回のペアレントトレーニングに組み込むことは評価できるといえよう。それぞれの自治体の特別支援教育等のあり方を把握することや、必要時、自治体の発達相談、教育相談などの担当者に質疑応答に協力してもらうなどを行うことによって、保護者のニーズに対応するだけでなく、相談の機会を与えることができるといえよう。

4. 発達障害等が疑われる子供を持つ保護者を中心とした情報の共有の在り方について

発達障害が疑われる児に関する情報の流れは、保護者を中心として A. 地域保健情報

ルート、B. 保育・教育関係機関情報ルート、C. 就学関係情報ルートの3つに整理できる。

A と B 間の連携の質を確認するチェックリストを 2012 年に提案している。

しかし、A・B・C の情報共有を行うためには個人情報保護の関係から、保護者がキーパーソンであることがわかる。そのため有機的な情報共有のためには、保護者に情報を共有することの必要性やメリットを理解してもらい、保護者を情報提供・連携に関してエンパワメントしていくことが必要である。保護者をエンパワーする機関としては A. 地域保健情報ルートでは市町村保健センターおよび療育教室などがその役割を果たすことができる。また B. 保育・教育関係機関情報ルートでは保育所や幼稚園、小学校等の教員が保護者をエンパワーする役割を持つと言えよう。

今回のペアレントトレーニングの実施を通して、市町村がペアレントトレーニングなどの機会を通じて保護者をエンパワーする機会を提供することと、その中に情報提供の重要性と保護者として、特別支援教育の「個別の教育支援計画」への参画を伝える等、子供に関係する有効な情報活用の中核に保護者が存在し、その役割が非常に重要であることを伝える機会を提供していくこと必要であると提案したい。それぞれの専門機関が保有する情報を有効活用するためには、これまで相談活動などで行ってきた保護者の支援に加えて、ペアレントトレーニングなどを活用して、保護者教育の視点を入れていくことが、発達障害等が疑われる児についての情報連携において重要であると言えよう。

2. 「健やか親子 21 (第2次)」の新指標評価のための調査の検討および実施

2-1) 最終評価調査(子育て)のデザインと解析

就労妊産婦の支援に関する調査について、調査対象である携帯サイト利用者のうちのごく一部の回答であったことから、今回の調査に関心の強い人や、訴えたいことがある人に偏った回答となっている可能性があること、また回答者数が比較的少なかったため偶然誤差が大きいことに留意して結果を解釈する必要がある。

職場から配慮をされたと思う人は、66.3%であり、過半数の妊婦は職場から配慮をされていた。一方で、平成26年度山縣班調査では、「妊娠中、仕事を続けることに対して職場から配慮をされたと思いますか」との問いに、はい91.0%、いいえ8.0%、無効回答1.0%となっており、配慮されたと思う人の割合はその数値よりもかなり低い結果となった。調査方法および回答者の違いの影響が大きいと考えられる。

勤務時間や仕事内容について、自分から配慮を希望した人のうち、だいたい実現した人65.0%であり、前述の職場から配慮をされたと思う人と概ね同じ割合であった。一方で、配慮を希望し、かつだいたい実現した人は回答者全体の中で23.5%であった。改めて配慮を希望しなくても、配慮がなされる環境が理想であるとも考えられるが、日々、体調や状況が変化する中で、その変化を妊婦本人が周囲に伝えることも重要であるとも考えられる。そこで、今後、職場における妊婦への配慮に関する指標として、自分から配慮を希望し、かつだいたい実現した人の割合を用いるという考え方もありえよう。

マタニティハラスメントを受けたことがある人は3割に達していた。この調査の回答者には偏りがあるとしても、少なからず妊婦が

マタニティハラスメントを経験していることが明らかとなった。さらに、切実なエピソードが寄せられた。マタニティハラスメントへの実効性のある対策が必要である。

会社の規模別の分析では項目によって若干の特徴があるものの、官公庁は妊娠中への配慮が高く、一方で、50人以上500人未満の規模の会社では厳しい状況のところが多い傾向であった。

雇用形態別には、正社員が最も妊娠中の配慮があり、次いで、パート・臨時雇用も正社員と概ね同程度の状況であった。一方で、派遣は、過酷な状況に置かれていることが伺われ、今後、派遣の妊婦への支援について強化する必要性が高いと考えられた。自営は、記述回答の内容からも、誰かに配慮をしてもらう立場でないため、自ら頑張るしかない状況にあり、身体的な負荷が非常に大きくなっているおそれがあると考えられた。

地域別の分析では、九州において妊娠中の配慮が少なく、一方で、中四国、東京等で配慮が良好である傾向が見られた。一方で、山縣班による平成26年度調査では、妊娠中の配慮について明確な地域差は見られなかったため、慎重な解釈が必要である。

妊娠中や育児中に、職場や行政などから提供して欲しい情報、また仕事との両立のために、期待したいことについては、行政・社会への期待、職場への期待、保育関係に大別することができた。行政への期待としては、産休育休、軽易業務転換、危険有害業務の就業制限、時間外労働・休日労働・深夜業の制限などについての法令を遵守させる仕組みが求められている。また、母性健康管理指導事項連絡カードを活用した、勤務時間の短縮、フレックスタイム制度による時差通勤、休憩に関する措置などの周知、普及、また妊産婦の

理解が促進されるような啓発が望まれる。これらの法令や制度について、妊婦から職場に対して配慮を求めることができるように、妊娠届け出時にパンフレットを渡すなどして情報提供することも重要であろう。

職場への期待としては、妊産婦への種々の身体的・精神的な配慮の他、職場復帰に向けての産休・育休中の職場の情報の提供や面談などを求める意見もみられた。

保育に関しては、入園待機の解消とともに、保育時間の延長・休日の保育・病児保育などの充実を求める意見が多く得られた。また、保育園等に関する情報を求めるものや、保育園と幼稚園の教育や行事に関する差を縮めて欲しいという意見、育児休業中に上の子どもが退園しなくても良いようにして欲しいこと、雇用保険による教育訓練の際の保育を求める意見などもあった。

D. 結論

1. 「健やか親子21（第2次）」推進のための情報利活用の環境整備に関する研究

1-1) 「健やか親子21（第2次）」推進のための情報利活用の環境整備に関する経過報告

本年度から新たに「健やか親子21（第2次）」が開始され、本研究班では「健やか親子21（第2次）」推進のための情報利活用の環境整備についての検討会議、研究会議、研修会を実施し、その経過報告を行った。

「健やか親子21（第2次）」においては、第1次計画に引き続き、さらなる情報の利活用の促進のため、情報利活用の環境整備を強化する必要性があった。

まず、前年度からの課題であった「産科医

療機関と地域との情報共有について」に関しては、班会議による検討、産科医療機関や自治体の母子保健関係者によるFGIを行い、有益な情報を得た（詳細は後述の分担研究報告書「妊婦健康診査における情報収集と利活用に関する研究：松田義雄」を参照）。さらに、第2次用の新ホームページの内容検討や公開の開始、全国の乳幼児健診情報を集計し、視覚化、各自治体間の比較が可能な乳幼児健診情報システムの開発と各自治体の母子保健関係者への研修など予定していた計画を実行できた。また、研究成果を公表するため、研究分担者・研究協力者による最終評価・追加調査データの共有、論文化の検討などの準備も完了した。情報利活用の環境基盤の構築が促進できたと考えられる。

平成28年度からも引き続き、本研究班が継続する予定となっている。今後、「健やか親子21（第2次）」の更なる推進および母子保健分野のより一層の発展のため、「健やか親子21（第2次）」推進のための情報利活用の環境整備の充実と母子保健事業への新たなシステムの提供を進めていく予定である。

1-2) 母子保健情報の収集と利活用に向けた「乳幼児健診情報システム」の開発と都道府県への周知に関する報告

乳幼児健診情報システム活用により、市区町村で得られた乳幼児健診データを電子化して管理し、都道府県・保健所にて管内市区町村分の電子化データをまとめて集計・解析し、市区町村、さらには住民へと還元、また市区町村から都道府県、都道府県から国への情報集約が可能となる。これにより「情報収集→分析→活用」の一連の過程が実行され、さらにデータの全国比較や地域間比較が可能となり、情報の利活用が促進されることが考えられる。

今後、地方公共団体における母子保健情報の分析・活用や問診情報の地方公共団体間の比較等が本システムの活用により促進されれば、母子保健情報の収集と利活用を多くの市区町村・保健所に広く普及できる可能性がある。

1-3) 2015 年度における「健やか親子 2 1」 公式ホームページの展開

本年度は「健やか親子 2 1 (第 2 次)」が新たに始まり、ホームページも新設した。これまでと同様、母子保健に関する情報の発信を定期的に行い、母子保健事業従事者および一般の方への情報提供を行ってきた。また、「取り組みのデータベース」には全国から数多くの母子保健事業情報が登録され、情報共有の場としての役割も果たしていると考えられる。

当ホームページは平成 27 年 11 月以降、小学館集英社プロダクションへ移行されたが、引き続き定期的な情報の更新に加え、新しいコンテンツも追加されており、当ホームページがより一層多くの人に活用されることを期待する。

1-4) 第 74 回日本公衆衛生学会学術総会自由集会～知ろう・語ろう・取り組もう～ ～一歩先行く 健やか親子 2 1 (第 2 次) 第 1 回報告

今回の自由集会は、「健やか親子 2 1 (第 2 次)」開始後、初めての自由集会であった。参加者は熱心に演者の話を聞き、自分たちが抱えている現状の課題や母子保健計画の立て方、母子保健事業の今後の進め方等、様々な質問が出た。また、参加者たちは他の自治体との意見交換、情報共有ができ、大変有意義な場となった。さらに、「健やか親子 2 1 (第 2 次)」の周知、推進のため、ブース展示において掲

示による情報提供も行った。

今回の自由集会の内容が、今後、各地方自治体で母子保健計画が策定される際や、更なる母子保健事業の推進の一助となることを期待する。

1-5) 妊婦健康診査における情報収集と利活用に関する研究

現在、多くの行政機関、医療機関において、ハイリスク母児（要支援家庭）の抽出、支援について、様々な方策を工夫しながら尽力している。そのような中で、全ての妊産婦に、妊娠期からの切れ目のない支援を提供するという部分では、行政機関と医療機関との連携体制にはまだ改善の余地があることが示された。

対象の抽出は、いかに無駄を省くかではない。この問題にかかわる時間、労力は多大であるがいかに取りこぼしなく、必要な対象を抽出し、必要な支援を必要な時期に行うかが鍵となる。

統一化された「妊娠届出票」の活用や連携会議の開催（体制づくり）が可能になると考える。また、日々の妊婦健康診査の際の保健指導の充実を検討することも重要である。このように医療・行政の両側面にも、切れ目のない連携が重要となる。今回の研究から提案される方法を活用しながら、それぞれの地域にあった方法を構築する必要がある。

1-6) 東京都世田谷区における小児の保健医療情報の連結とその利活用に関する研究—生活習慣病予防検診データを利用しての家族介入プログラム開発

平成 17 年度から世田谷区教育委員会と「生活習慣病予防検診」の情報の取り扱いについて協議を継続し、平成 27 年度は保護者等の同

意を得られたデータの提供が得られた。

また、「肥満児に対する社会的認知理論に基づく父親に重点を置いた家族介入プログラムの開発とプロセス評価」と「肥満児に対する社会的認知理論に基づく父親に重点を置いた家族介入プログラム（非対面版）の有効性評価：無作為化比較試験」の実施についても、協力が得られた。

1-7) 自治体における母子保健情報の利活用に関する研究

平成24年度～26年度の3～4か月児健康診査の医師の判定項目について、市町ごとの判定頻度の経年変化を分析した。その結果、医師の判定16項目のうち定頸、聴覚異常、股関節開排制限、母斑、血管腫、湿疹は市町間の判定頻度の違いが比較的大きい項目であった。3年間の経年変化からは、定頸、股関節開排制限の判定の頻度に、標準化に向かう傾向が確認された。県や保健所では市町村と毎年度集計データを協議する会議や情報共有を行っており、県・保健所と市町村が連携した母子保健情報の利活用が、乳幼児健診の課題の解決に有効な手段となる可能性が示唆された。

1-8) 母乳栄養率と保護者の喫煙率の都道府県格差と地域集積性に関する研究

都道府県の母乳栄養率と喫煙率には格差分析のみでは示されない地域集積性があり、SESに関連する項目が要因として示された。健康格差と地域集積性を分析することで、健康課題の対策が必要な地域と要因の特定が可能である。

1-9) 沖縄県における妊婦健診・乳幼児健診等データの連結・利活用に関する研究－低出生体重児予防プログラム（禁

煙・やせ妊婦への支援）の検討－

低出生体重児の要因である喫煙、やせ妊婦の体重増加不良への保健指導を市町村、医療機関と連携して行うためのプロトコールを作成した。モデル地区で禁煙支援事業とやせ妊婦支援事業の実施状況を報告した。

1-10) 保健所・市町村、医療機関等のニーズに応じた妊婦健康診査・乳幼児健康診査等データの分析方法例の検討

必ずしも新たにデータを収集しなくても、普段の母子保健事業で得られたデータを分析・活用することで、医療機関や市町村での取り組みの評価や母子保健関係者が日頃の母子保健活動を通して関心を持っていることについての知見を得ることが可能なことが改めて示された。これらの知見を活用することで、妊婦や医療機関の特性に応じた母子保健事業のさらなる推進が可能となることが示唆された。

1-11) 市町村における「健やか親子21」に関する母子保健統計情報の利活用の現状と課題に関する研究

市町村支援を目的として都道府県が母子保健統計情報の集計・分析あるいは課題抽出を行っていても、4割の市町村ではそれらの情報を利活用できていない状況にあった。母子保健統計情報を定期的にまとめていない市町村では、育児不安、虐待、発達障害などの対策について都道府県との連携が希薄であり、母子保健統計情報の利活用が進まないこととの関連が示唆された。このことから、都道府県は管内の市町村の母子保健統計情報を集計・分析して市町村へ提供することに加えて、これらの母子保健事業を市町村と連携して取り組むことによって市町村での母子保健統計

情報の利活用を促進できる可能性がある。

1-12) 医療・保健活動現場からの情報収集に関する検討—技術の導入によるアプローチ—～小学校における事例より～

本研究は、学校現場で傷害予防活動を実践するための方法論を確立することを目的とした。その結果、小学校と連携して、各種のテクノロジーを用いて作成したコンテンツを提供して傷害予防の必要性を理解してもらい、教科の中に傷害予防活動を入れることができた。現場へのアプローチとして、コンテンツ駆動型アプローチ、クルージ・アプローチ、テクノロジー活用アプローチが、現場を動かすために有効であることがわかった。

1-13) 発達障害に対する成人男女の認識および情報源に関する現状

本研究は発達障害の社会の認識の現状を把握し、発達障害に関する認識の高めるための情報提供のあり方を検討することを目的とし、Web を活用した横断調査をおこなった。その結果、教育関係職および保健医療専門職の発達障害や発達障害を持つ者への対応に関する知識を持っている者の割合は、それ以外の者の割合に比べて高いが、約半数程度にとどまっていた。また、一般社会人における発達障害に関する知識は、「発達障害」という言葉を認知している割合は90%程度であったが、対応を知っている割合は24%程度にとどまっております。今後はマスコミによる情報提供のみならず、学校や職場における生活環境調整や関係性の形成等に関する教育の必要性が示唆された。

また、発達障害を持つ児童の健やかな成長と保護者の育児不安への支援を展開するため

にはすべての教育関係職や保健医療専門職が発達障害の特性と対応について理解を深める必要がある。

1-14) 発達障害が疑われる児を持つ保護者への情報提供・活用に関する教育について—ペアレントトレーニングのプログラムへの組み込みの試み—

今回のペアレントトレーニングの取り組みは、1 クールを対象にしたものであり小規模な取り組みであった。

小規模な介入であったとは言え、ペアレントトレーニングの効果として育児への自信が高まったことから、プログラムの内容は適切であったと言えよう。また、自治体で展開するという特徴を生かし、「学校等との連携の取り方」に関する内容を入れたことにより、保護者の子どもの教育に関するニーズを掘り起こすとともに、学校等と連携を取りあうことの必要性については一定の理解が得られたといえる。

2. 「健やか親子21（第2次）」の新指標評価のための調査の検討および実施

2-1 最終評価調査（子育て）のデザインと解析

「健やか親子21」の最終評価および「健やか親子21（第2次）」の目標設定を行うことができた。

就労妊産婦の支援に関する調査は、インターネットによる偏りの大きな調査であるが、就労妊婦の状況の一端が明らかとなった。全体として多くの妊婦は職場からの配慮をされている一方で、マタニティハラスメントなど過酷な状況に置かれている妊婦もみられた。今後、就労

妊婦への支援をより一層推進するとともに、マタニティハラスメントへの実効性のある対策が必要である。

今後、重点的に支援すべき対象としては、従業員数50人以上500人未満の中規模の会社、また派遣社員があげられる。法令を遵守させる仕組み、母性健康管理指導事項連絡カードを活用した支援の普及等が重要である。

就労妊産婦の支援を一層充実させることにより、仕事を継続しながら、希望する数の子どもを出産できるようにしていく必要がある。

E. 研究発表

1. 論文発表

- 1) ○Yoshio Matsuda, Tomoko Manaka, Makiko Kobayashi, Shuhei Sato, Michitaka Ohwada. An Exploratory Analysis of Textual Data from the Mother and Child Handbook Using the Text Mining Method: Relationships with Maternal Traits and Postpartum Depression. JOGR 2016, in press
- 2) ○Yoshio Matsuda, Masaki Ogawa, Akihito Nakai, Miki Tagawa, Michitaka Ohwada, Tsuyomu Ikenoue Severe fetal acidemia in cases of clinical chorioamnionitis in which the infant later developed cerebral palsy. BMC Pregnancy and Childbirth. 2015, 15:124 DOI: 10.1186/s12884-015-0553-9 URL: <http://www.biomedcentral.com/1471-2393/15/124>
- 3) ○Yoshio Matsuda, Masaki Ogawa, Akihito Nakai, Masako Hayashi, Shoji Satoh, Shigeki Matsubara. Fetal/placental weight ratio in term Japanese pregnancy: its difference among gender, parity, and infant growth. International Journal of Medical Sciences 2015; 12 (4) : 301-305. DOI: 10.7150/ijms.11644
- 4) Katsufumi Otsuki, Akihito Nakai, ○Yoshio Matsuda, Norio Shinozuka, Ikuno Kawabata, Yasuo Makino, Yoshimasa Kamei, Shiro Kozuma, Mitsutoshi Iwashita and Takashi Okai: Multicenter randomized trial of ultrasound-indicated cerclage in the mid-trimester for the prevention of preterm birth in women without lower genital tract inflammation. JOGR 2015, in press
- 5) Masako Hayashi, Shoji Satoh, ○Yoshio Matsuda, Akihito Nakai The effect of Single Embryo Transfer on Perinatal Outcomes in Japan International Journal of Medical Sciences 2015;12 (1) :57-62
- 6) Ogawa M, ○Matsuda Y, Konno J, Mitani M, Matsui ホームページ reterm placental abruption: Tocolytic therapy regarded as a poor neonatal prognostic factor. Clin Obstet Gynecol Reprod Med, 2015; 1 (1) : 20-24.
- 7) Horie M, ○Ogawa M, Matsui H: Relationship between advanced maternal age and assisted reproductive technology: a retrospective single center study. J Tokyo Wom Med Univ. 2015; 85 (4) : 138-143.
- 8) Sago H, Sekizawa A; Japan NIPT consortium. ○Ogawa: Nationwide demonstration project of next-generation sequencing of cell-free DNA in maternal plasma in

- Japan: 1-year experience. Prenat Diagn. 2015; 35 (4) : 331-336.
- 9) Fukazawa Y, Makino Y, Oogawa M, Matsui
ホームページ perinatal outcome and long-term effect of pregnancy on renal function in pregnant women with renal transplant: a single center experience. Taiwan J Obstet Gynecol. (in press)
- 10) ○松田義雄、川口晴菜、小川正樹、平野秀人 厚生労働科学研究費補助金「健やか親子 21」の最終評価・課題分析および次期国民健康運動の推進に関する研究 平成 26 年度厚生労働科学研究費補助金成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 (研究代表者 山縣然太郎) 250-266
- 11) ○松田義雄、大槻克文、佐藤昌司、太田創 厚生労働科学研究費補助金「周産期医療の質と安全の向上のための研究」平成 26 年度 総合研究報告書(研究代表者 楠田 聡) 53-6
- 12) ○松田義雄 妊婦健診のすべて一週数別・大事なことを見逃さないためのチェックポイント 「I 妊娠週数ごとの健診の実際」 妊娠 22 から 36 週まで 診断と外来対応 preterm PROM 2015 ; 69 (4) : 206-209
- 13) ○松田義雄 切迫早産がある場合の治療で気をつける点は? 妊婦の糖代謝異常診療・管理マニュアル メジカルビュー社 2015 年、東京、106-107
- 14) ○松田義雄 糖尿病合併妊娠・妊娠糖尿病妊婦の妊婦健診時の注意点は? 妊婦の糖代謝異常 診療・管理マニュアル メジカルビュー社 2015 年、東京、104-105
- 15) ○松田義雄 上田 茂 産科医療補償制度の概要 MFICU マニュアル改訂 3 版 MC メディカ出版、大阪 2015 年、43-45
- 16) ○松田義雄 周産期救急の初期対応 いかにかに適確に対応するか 常位胎盤早期剥離: 時間との勝負だ 周産期医学 45 (6) : 768-770、2015
- 17) ○松田義雄 日本産婦人科学会医会共同プログラム 事例から見た脳性まひ発症の原因と予防対策:産科医療補償制度再発防止に関する報告書から (1) 臍帯動脈血液ガス所見からみた脳性まひの原因分析 日本産科婦人科学会雑誌 67(9) 2056-2061、2015
- 18) 三谷 穰 ○松田義雄 妊婦のカロリーコントロールのための食育 産婦人科の実際 2015 ; 64 (1) : 15-19
- 19) 川口 晴菜『要支援妊婦と向き合う』日本周産期新生児学会雑誌(第 51 巻 5 号(平成 28 年 3 月刊行))
- 20) 川口 晴菜 多胎妊娠 妊娠・分娩・新生児管理のすべて 品胎妊娠の管理 川口晴菜 メディカルビュー社
- 21) 川口 晴菜 周産期医学 特集 多胎妊娠 vol.45 No.1 2015 品胎妊娠の問題点
- 22) ○小川正樹: 特集 我々はこうしているーガイドラインには対応が示されていない症例にどう対応するか? 母体・胎児編 妊娠 12 週 26 歳でリスクのない妊婦から染色体検査を依頼された. 周産期医学. 2015; 45 (3) : 273-275.
- 23) ○小川正樹: よくわかる検査と診断 第 1 章周産期分野 A 妊娠中の母体異常・胎児異常 常位胎盤早期剥離. 産科と婦人科. 2015; 82 (増刊) : 23-26.

- 24) ○米山万里枝、古川奈緒子：深呼吸が及ぼす産後の母親の気分および感情の変化と自律神経系との関連：東京母性衛生学会誌 2015；31（1）：29-36.
- 25) 澤口聡子, 京相雅樹, 加茂登志子, 坂本慎一, 李孝珍, 中島章博, 滝口清昭, 河野賢司, ○米山万里枝, 大脇敏之:個人同定に関わる四つの今日的試み：学習院女子大学紀要 2015. 17, 71-78.
- 26) 上原里程、篠原亮次、秋山有佳、市川香織、尾島俊之、玉腰浩司、松浦賢長、山崎嘉久、山縣然太朗. 市町村における「健やか親子21」に関する母子保健統計情報の利活用の現状と課題. 日本公衆衛生雑誌. (投稿中)
- 27) Yasuda T, Ojima T, Nakamura M, Nagai A, Tanaka T, Kondo N, Suzuki K, Yamagata Z. Postpartum smoking relapse among women who quit during pregnancy: cross-sectional study in Japan. J Obstet Gynaecol Res. 2013; 39 (11) :1505-1512.
- 28) 尾島俊之. 小児医療水準を維持・向上させるための環境整備 ～課題3の到達点. チャイルドヘルス. 2015; 18 (4) : 292-294.
2. 学会発表
- 1) 山縣然太朗, 篠原亮次, 秋山有佳, 松浦賢長, 玉腰浩司, 尾島俊之, 市川香織, 山崎嘉久. 日本における子どもの健康格差の実態—健やか親子21の最終評価から—. 第62回日本小児保健協会学術集会. 2015年6月. 長崎県.
- 2) 篠原亮次, 秋山有佳, 市川香織, 玉腰浩司, 尾島俊之, 松浦賢長, 山崎嘉久, 山縣然太朗. 産後の児への栄養法の変化と自治体の継続的な母乳育児推進事業との関連検討—健やか親子21最終評価の調査から—. 第62回日本小児保健協会学術集会. 2015年6月. 長崎県.
- 3) 秋山有佳, 篠原亮次, 市川香織, 玉腰浩司, 尾島俊之, 松浦賢長, 山崎嘉久, 山縣然太朗. 3歳児の保護者の経済状況と育児環境との関連—健やか親子21最終評価の全国調査より—. 第62回日本小児保健協会学術集会. 2015年6月. 長崎県.
- 4) 山縣然太朗. メインシンポジウム1-1「母子保健領域における健康づくり」. 第74回日本公衆衛生学会総会. 2015年11月. 長崎県.
- 5) 一瀬篤, 山縣然太朗, 松浦賢長, 山崎嘉久. シンポジウム15「乳幼児健診の現状と未来～「健やか親子21（第2次）」の推進に向けて～. 第74回日本公衆衛生学会総会. 2015年11月. 長崎県.
- 6) 篠原亮次, 秋山有佳, 市川香織, 尾島俊之, 玉腰浩司, 松浦賢長, 山崎嘉久, 山縣然太朗. 乳児期の母親の喫煙と市町村の継続的育児支援の関連—健やか親子21最終評価から—. 第74回日本公衆衛生学会総会. 2015年11月. 長崎県.
- 7) 秋山有佳, 篠原亮次, 市川香織, 尾島俊之, 玉腰浩司, 松浦賢長, 山崎嘉久, 山縣然太朗. 居住地域での今後の子育て希望と母子保健施策との関連—健やか親子21追加調査から—. 第74回日本公衆衛生学会総会. 2015年11月. 長崎県.
- 8) 秋山有佳, 篠原亮次, 元木愛理, 市川香織, 尾島俊之, 玉腰浩司, 松浦賢長, 山崎嘉久, 山縣然太朗. 居住地域での継続的な子育て希望と市区町村の母子保健施策取組状況との関連—健やか親子21の調査から—. 第26回日本疫学会学術総会. 2016年1月. 鳥取県.

- 9) 元木愛理, 篠原亮次, 秋山有佳, 市川香織, 尾島俊之, 玉腰浩司, 松浦賢長, 山崎嘉久, 山縣然太朗. 産後うつ予防に関する取り組みと保護者の育児に対する自信—健やか親子21データより—. 第26回日本疫学会学術総会. 2016年1月. 鳥取県.
- 10) 関華衣, 清水夕奈, 澤田樹美, 田中久子, 原田正平: 社会的認知理論に基づいた栄養教育プログラムの開発にむけた文献レビュー. 第24回日本健康教育学会学術大会 (平成27年7月)
- 11) 田中久子, 大田えりか, 高橋美恵子, 鴨志田純子, 澤田樹美, 井上永介, 藤迫栄美子, 津田正彦, 原田正平: 世田谷区における肥満児に対する父親に重点を置いた家族介入プログラムの有効性評価. 日本外来小児科学会第16回園・学校保健勉強会 (平成28年3月, 東京都町田市)
- 12) 荒木田美香子, 山下留理子, 古畑恵美子, 臺有桂, 西村和美, 長澤久美子, 富澤栄子. 子どもの育てにくさとペアレントトレーニングの利用意向に関する検討. 日本看護科学学会. 2015
- 13) 竹中 香名子, 荒木田 美香子, 藤田 千春. 子どもの育てにくさと市町村の育児・乳幼児健診情報の保育所・幼稚園への情報提供に関する調査. 小児保健研究. 74巻講演集: 244. 2015
- 14) 荒木田美香子, 山下留理子, 古畑恵美子, 臺有桂, 西村和美, 長澤久美子, 富澤栄子. 子どもの育てにくさとペアレントトレーニングの利用意向に関する検討. 日本看護科学学会. 2015.
- 15) 竹中香名子, 荒木田美香子, 藤田千春. 子どもの育てにくさと市町村の育児・乳幼児健診情報の保育所・幼稚園への情報提供に関する調査. 小児保健研究. 74巻講演集: 244. 2015.
- 16) Ojima T, Toki A, Okada E, Shibata Y, Nakamura M, Akiyama Y, Shinohara R, Yamagata Z. Research on support for working prospective mothers. Mixed Methods International Research Association (MMIRA) Asia Regional Conference. Osaka (Japan), Sept 19-20, 2015. (Abstract p84)
- 17) 土岐篤史, 尾島俊之, 中村美詠子, 柴田陽介, 岡田栄作, 秋山有佳, 篠原亮次, 山縣然太朗. 父親の育児参加の現状と家庭状況に関する研究 —「健やか親子21」の全国調査から—. 第74回日本公衆衛生学会総会, 長崎, 2015年4~6日. (抄録集 p308)
- 18) 尾島俊之. 小児保健医療の課題の最終評価. 第72回日本公衆衛生学会総会, 三重, 2013年10月23~25日. (抄録集 p105.)

F. 知的財産権の出願・登録状況

なし

II . 分担研究報告書

「健やか親子21（第2次）」推進のための情報利活用の

環境整備に関する経過報告

研究代表者 山縣 然太朗（山梨大学大学院医学工学総合研究部社会医学講座）
研究分担者 松浦 賢長（福岡県立大学看護学部）
研究分担者 山崎 嘉久（あいち小児保健医療総合センター）
研究分担者 尾島 俊之（浜松医科大学医学部健康社会医学講座）
研究分担者 玉腰 浩司（名古屋大学医学部保健学科看護学専攻）
研究協力者 市川 香織（文京学院大学保健医療技術学部看護学科）
研究協力者 篠原 亮次（山梨大学大学院医学工学総合研究部附属出生コホート研究センター）
研究協力者 秋山 有佳（山梨大学大学院医学工学総合教育部社会医学講座）

平成26年で「健やか親子21」は終了となり、平成27年度より新たに「健やか親子21（第2次）」が開始された。「健やか親子21」の最終評価等に関する検討会においては、母子保健事業の推進のための母子保健情報の利活用が不十分との現状課題をあげた。これらの課題を受け、「健やか親子21（第2次）」においては、さらに情報の利活用の促進のため情報利活用の環境整備を強化する必要性があった。そこで本研究班では『健やか親子21（第2次）』の推進のための情報利活用の環境整備を計画にあげ、「健やか親子21（第2次）」に資することを目的とした。

平成27年度は、研究班全体の会議（班会議）、「健やか親子21（第2次）」ホームページに関する打合せ、「乳幼児健診情報システム」のデモンストレーションおよび自治体への研修会に関する打ち合わせを実施した。班会議においては、研究計画内容や方向性の決定、また各分担研究者（研究協力者）から研究進捗状況の報告や討議等を行い、分担研究者間の情報共有と研究班全体の調整を図った。一方、「健やか親子21」ホームページと「乳幼児健診情報システム」の打ち合わせにおいては、ホームページのコンテンツに関する検討、「乳幼児健診情報システム」の提案や自治体への研修会内容に関する検討を行った。

前年度から課題であった「産科医療機関と地域との情報共有について」に関しては、班会議による検討、産科医療機関や自治体の母子保健関係者によるグループインタビューを行い、有益な情報を得た。さらに、第2次用の新ホームページの内容検討や公開の開始、全国の乳幼児健診情報を集計、視覚化、各自治体間の比較が可能な乳幼児健診システムの開発と各自治体の母子保健関係者への研修など予定していた計画を実行できた。また、研究成果を公表するため、研究分担者・研究協力者による最終評価・追加調査データの共有、論文化の検討などの準備も完了した。情報利活用の環境基盤の構築が促進されたと期待できる。今後、「健やか親子21（第2次）」の推進および母子保健分野のより一層の発展のために、「健やか親子21（第2次）」推進のための情報利活用の環境整備の充実と母子保健事業への新たなシステム提供を進めていく。

A. 目的

平成 26 年で「健やか親子 2 1」は終了となり、平成 27 年度より新たに「健やか親子 2 1 (第 2 次)」が開始された。本研究班は、これまで「健やか親子 2 1」推進のために、特に情報の利活用、連携の視点でその推進を支援してきた。具体的には「健やか親子 2 1」ホームページの構築・運営、搭載した母子保健情報および地域での「取り組みのデータベース」の運営を行ってきた。さらに、乳幼児健診の情報利活用に関するモデル事業を実施し、開発した母子保健情報利活用ソフトの有用性を検証し、保健所と市町村が情報の利活用による連携の実践ひな型を提示してきた。

しかしながら、平成 25 年度に実施された「健やか親子 2 1」の最終評価等に関する検討会においては、母子保健事業の推進のための母子保健情報の利活用が不十分とし、「問診内容等情報の地方公共団体間の比較が困難なこと」、「情報の分析・活用ができていない地方公共団体があること」、「関連機関の間での情報共有が不十分なこと」という現状課題をあげた。

これら課題を受け、「健やか親子 2 1 (第 2 次)」においては、さらなる情報の利活用促進のため、情報利活用の環境整備を強化する必要性があった。そこで平成 27 年度、本研究班では『「健やか親子 2 1 (第 2 次)」の推進のための情報利活用の環境整備』を計画にあげ、「健やか親子 2 1 (第 2 次)」に資することを目的とした。

本稿では「健やか親子 2 1 (第 2 次)」推進のための情報利活用の環境整備についての研究班による検討会議、研究会議、研修会の実施に関する経過報告を行う。

B. 方法

1. 「健やか親子 2 1 (第 2 次)」推進のための情報利活用の環境整備に関する検討会議

平成 27 年度は、研究班全体の会議(班会議)を 2 回、「健やか親子 2 1 (第 2 次)」ホームページに関する打合せ 2 回、「乳幼児健診情報システム」(乳幼児健診時の必須項目入力システム)のデモンストレーションおよび自治体への研修会に関する打ち合わせを 1 回、実施した。

班会議においては、今年度の全体的な研究班の研究計画内容や方向性の決定、また各研究分担者(研究協力者)から研究進捗状況の報告や討議等を行い、研究分担者間の情報共有と研究班全体の調整を図った。一方、「健やか親子 2 1」ホームページと「乳幼児健診情報システム」の打ち合わせにおいては、ホームページのコンテンツに関する検討、「乳幼児健診情報システム」の提案や自治体への研修会内容に関する検討を行った。各会議実施の日程は次の通りである。

【班会議】

第 1 回班会議：平成 27 年 5 月 15 日(金)

(時間：18：00～21：00 場所：東京)

第 2 回班会議：平成 28 年 1 月 6 日(水)

(時間：15：00～21：00 場所：東京)

【「健やか親子 2 1 (第 2 次)」ホームページに関する打ち合わせ】

第 1 回打ち合わせ：平成 27 年 5 月 16 日(土)

(時間：12：00～14：00 場所：東京)

第 2 回打ち合わせ：平成 27 年 7 月 15 日(水)

(時間：10：00～12：00 場所：厚生労働省)

【「乳幼児健診情報システム」に関する打ち合わせ】

打ち合わせ日時：平成 27 年 6 月 19 日(木)

- (時間：10：00～12：00 場所：厚生労働省)
- ・「乳幼児健診情報システム」のデモンストラーション
 - ・自治体への研修会内容に関する検討

2. 平成 27 年度母子保健指導者養成研修等事業（厚生労働省主催、一般社団法人日本家族計画協会事務局）における「健やか親子 2 1（第 2 次）」と母子保健計画の策定・評価と乳幼児健診情報の利活用についての研修

平成 27 年度母子保健指導者養成研修等事業（厚生労働省主催、一般社団法人日本家族計画協会事務局）、「平成 27 年度『健やか親子 2 1（第 2 次）』と母子保健計画の策定・評価と乳幼児健診情報の利活用についての研修」において、「乳幼児健診情報システムの基本的な利用・活用の仕方」、「都道府県の立場で乳幼児健診情報システムの応用について考える」の講義と演習の準備を行った（詳細は分担研究報告「母子保健情報の収集と利活用に向けた乳幼児健診情報システムの開発と都道府県への周知に関する報告：篠原亮次」を参照）。

【日程】

・関東ブロック

日時：平成 27 年 9 月 24 日（木）
 場所：大手町ラーニングルーム（東京）
 研究班担当者：山縣然太朗（山梨大学）
 篠原 亮次（山梨大学）
 秋山 有佳（山梨大学）

・九州・沖縄ブロック

日時：平成 27 年 9 月 28 日（月）
 場所：リファレンス駅東ビル（福岡）
 研究班担当者：山縣然太朗（山梨大学）
 篠原 亮次（山梨大学）
 秋山 有佳（山梨大学）

・北海道・東北ブロック

日時：平成 27 年 9 月 30 日（水）
 場所：TKP ガーデンシティ仙台勾当台（仙台）
 研究班担当者：山縣然太朗（山梨大学）
 篠原 亮次（山梨大学）
 秋山 有佳（山梨大学）

・近畿ブロック

日時：平成 27 年 10 月 21 日（水）
 場所：TKP ガーデンシティ東梅田（大阪）
 研究班担当者：山縣然太朗（山梨大学）
 篠原 亮次（山梨大学）
 秋山 有佳（山梨大学）

3. 都道府県依頼の「健やか親子 2 1（第 2 次）」および「乳幼児健診情報システム」に関する講義・研修

各都道府県の担当者を対象として行った、平成 27 年度母子保健指導者養成研修等事業（厚生労働省主催、一般社団法人日本家族計画協会事務局）、「平成 27 年度『健やか親子 2 1（第 2 次）』と母子保健計画の策定・評価と乳幼児健診情報の利活用についての研修」を受け、各都道府県が市区町村への伝達講習会を実施した。その際、複数の自治体から依頼を受け、母子保健に関する研究会において講演および演習を行った。

【日程】

・静岡県

日時：平成 27 年 12 月 2 日（水）
 （時間：10：00～16：30）

場所：静岡県庁

研究班担当者：山縣然太朗（山梨大学）

・山梨県

日時：平成 27 年 12 月 21 日（月）
 （時間：9：30～12：00）

場所：山梨県庁防災新館

研究班担当者：山縣然太郎（山梨大学）
秋山 有佳（山梨大学）

・新潟県

日時：平成 27 年 12 月 22 日（火）
（時間：13：30～16：00）

場所：新潟県新潟市

研究班担当者：山縣然太郎（山梨大学）

・岐阜県

日時：平成 28 年 1 月 25 日（月）
（時間：13：00～16：00）

場所：ふれあい福寿会館

研究班担当者：山縣然太郎（山梨大学）

・愛媛県

日時：平成 28 年 2 月 2 日（火）
（時間：13：00～16：40）

場所：愛媛県庁

研究班担当者：山縣然太郎（山梨大学）
篠原 亮次（山梨大学）
秋山 有佳（山梨大学）

（倫理面への配慮）

最終評価、追加調査等の質問票は、無記名であり、ID も存在せず個人識別は不可能となっている。データの解析や結果の公表に関しては、山梨大学医学部倫理委員会の承認を得ている（受付番号：1119）。

C. 結果

【班会議】

1. 第 1 回班会議検討内容

日時：平成 27 年 5 月 15 日（金）
（時間：18：00～21：00）

場所：ステーションコンファレンス東京 503-A

＜検討内容＞

- 1) 平成 27 年度の計画内容について
(1) 計画の方向性と予定。

(2) 産科医療機関と地域との情報共有に関するフォーカスグループインタビュー（以下、FGI）の実施についての検討（保健師・助産師等の方々を集め、どのようなニーズがあるのか、どのような情報共有が必要なのか等に関する検討会の設定について）。

- 2) 最終評価および追加調査で得られたデータから分析可能な事項の検討（データ分析・論文化等について）
3) 基盤課題 C-2「妊娠中、仕事を続けることに対して職場から配慮をされたと思う就労妊婦の割合」の設問・選択肢についての検討
4) 公衆衛生学会における自由集会について

＜検討結果＞

1) 平成 27 年度の計画内容について

- (1) 計画の方向性と予定

班員に以下の本年度実施していく「健やか親子 2 1（第 2 次）」推進のための情報利活用の環境整備に関する研究の計画を説明し、情報共有を行った。

- ①「健やか親子 2 1（第 2 次）」のホームページの運営。
②情報の利活用に資する新たなデータベースの運営。
③都道府県・市町村の妊婦健診、乳幼児健診の情報利活用システムの構築と運営。
④「健やか親子 2 1（第 2 次）」と母子保健計画の策定・評価、母子保健情報データの利活用、また新規情報利活用システムの運用のための研修を各自自治体の母子保健担当者に行う。

(2) 産科医療機関と地域との情報共有に関する FGI の実施についての検討

妊婦支援に関する検討として以下の課題に対し、大きく 2 つの意見にまとめられ、その意

見に基づき方法が検討された。

*課題：妊婦の支援に関し、①どのような情報を、②どのようなタイミング、で市町村は産科医療機関や妊婦自身と情報共有し、実際の支援を行うか？

*意見：①妊娠届出時、または産科医療機関は妊娠中の妊婦に何か異常があった場合、市町村と情報共有するか、もしくはその他の場合が考えられる。

②課題について、研究を進めるとともに、H27年度にワークショップやフォーカスグループインタビュー(以下、FGI)を行ってはどうか？

*方法：①地域の保健師・助産師を対象としたFGIの実施。

②FGI参加者は平成27年6月～7月に各分担研究者の紹介によって決定する。

③事前にFGI当日、話を伺いたい事項に関する調査票を作成し、対象者に送付し記入ご返送していただくようにする。

上記の検討結果を受け、以下の日程でFGIを実施した。

日時：平成27年8月1日(土)

(13:00～16:00)

場所：TKP 東京駅前カンファレンスセンター
カンファレンスルーム 4A

内容：1. 研究代表者挨拶
2. 参加者のご紹介
3. グループインタビュー

※ファシリテーター：山縣

FGIには計9名の参加を得た。詳しい内容については後述の分担研究報告(妊婦健康診査における情報収集と利活用に関する研究:松田義雄)で報告しているためここでは割愛する。

2) 最終評価および追加調査で得られたデータから分析可能な事項の検討(データ分析・論文文化等について)

最終評価時および追加調査時に得られたデータを用い、分析可能な事項を検討し、分担研究者および研究協力者でデータの分析および論文執筆を行うこととした。以下に、班会議で示した研究事項案を記す。

《研究事項案》

- ①妊婦、パートナーの喫煙率と一般集団
- ②経済的なゆとり感との関連
- ③地域格差に関する論文
- ④第2子希望に関連する因子
- ⑤父親の育児参加に関連する要因
- ⑥かかりつけ医がいることの関連要因
- ⑦妊娠の満足の関連要因
- ⑧マタニティマークに関連する要因
- ⑨その他

最終評価時および追加調査時に得られたデータを後日分担研究者にCD-Rにて送付し、データの確認後、希望の研究課題を事務局に連絡するよう依頼した。下表1に連絡を受けた研究者およびその研究課題(仮)を記す。

表1. 研究希望および研究課題(仮)

研究担当	研究課題(仮)
荒木田美香子 臺 有桂	市町村の育児支援事業と父親の育児参加状況
市川香織	妊娠・出産満足に関連する要因分析
上原里程	市区町村における「健やか親子21」を推進するための情報利活用の現状と課題
佐々木溪円	母子保健における健康課題の自治体間格差と地域集積性
土岐篤史	父親の育児

大澤絵里	市区町村において母子保健施策の充実度が両親の育児に対する肯定的な認識に与える影響
安田孝子	未定
篠原亮次	喫煙・再喫煙、保健指標格差など
秋山有佳	居住地域での今後の子育て希望と母子保健施策との関連

	の現状と課題
佐々木溪円 山崎嘉久 (資料 1-5)	地域格差に関する検討 —栄養方法、喫煙率について—
大澤絵里 (資料 1-6)	市区町村において母子保健施策の充実度が両親の育児に対する肯定的な認識に与える影響

また、各研究についての進捗状況の報告および意見交換会の機会を設けることし、8月1日のFGI実施後を予定した。

勉強会と題した進捗状況報告会および意見交換会の実施は以下の通りである。

日時：平成27年8月1日（土）

（16：00～18：00）

場所：TKP 東京駅前カンファレンスセンター
カンファレンスルーム 4A

内容：1. 妊娠中の職場からの配慮についてのインターネット調査について（尾島）（資料 1-1）

2. 分析進捗状況報告（表 2）

発表：10分程度

ディスカッション：5分

※発表内容は資料 1-1～6 を参照のこと。

表 2. 発表者および研究課題等

発表者	研究課題等
荒木田美香子 臺 有桂 (資料 1-2)	健やか親子 2 1 最終評価データの分析の試み 1歳6か月健新の父親の支援に着目して
市川香織 (資料 1-3)	妊娠・出産の満足に影響する要因と妊娠・出産の満足が及ぼす影響に関する分析：「健やか親子 2 1」調査データの解析から
上原里程 (資料 1-4)	市区町村における「健やか親子 2 1」を推進するための情報活用

3) 基盤課題 C-2 「妊娠中、仕事を続けることに対して職場から配慮をされたと思う就労妊婦の割合」の設問・選択肢についての検討
実施結果は、前述した平成 27 年 8 月 1 日（土）16：00 から実施した勉強会の資料 1-1 および、詳細は後述の分担研究報告書（最終評価調査（子育て）のデザインと解析：尾島俊之）で報告しているため、ここでは割愛する。

4) 公衆衛生学会における自由集会について

今年度も引き続き、毎年秋に開催される公衆衛生学会における自由集会で「健やか親子 2 1」に関する会を開催することに決定した。表題は「第 74 回日本公衆衛生学会学術総会 自由集会～知ろう・語ろう・取り組もう～一步先行く健やか親子 2 1（第 2 次）」とし、「健やか親子 2 1（第 2 次）」のキックオフ集会とすることとした。公衆衛生学会における自由集会についての報告は、後述の分担研究報告書（第 74 回日本公衆衛生学会学術総会 自由集会～知ろう・語ろう・取り組もう～一步先行く 健やか親子 2 1（第 2 次）第 1 会報告：秋山有佳）で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

2. 第 2 回班会議報告内容

日時：平成 28 年 1 月 6 日（水）

（時間：15：00～21：00）

場所：ステーションカンファレンス東京 602-C

<報告内容>

1) 第Ⅰ部：15：00～17：50

勉強会（データ分析・論文執筆に関する進捗状況の報告）

発表：10～15分、ディスカッション：5分

2) 第Ⅱ部：18：00～21：00

分担研究者の報告（3年間のまとめ）

<報告結果>

1) 第Ⅰ部：勉強会

発表者および発表内容を下表3および資料1-7～13に示す。

表3. 発表者および発表内容

発表者	発表内容等
市川香織 (資料1-7)	妊娠・出産の満足に影響する要因と妊娠・出産の満足が及ぼす影響に関する分析:「健やか親子21」調査データの解析から
荒木田美香子 臺 有桂 (資料1-8)	市町村の育児支援事業と父親の育児参加状況
山中龍宏 (資料1-9)	学校や地域など現場からの情報収集に関する検討 ーコンテンツ駆動型アプローチー
土岐篤史 (資料1-10)	父親の育児参加の現状と家庭状況
大澤絵里 (資料1-11)	市区町村において母子保健施策の充実度が両親の育児に対する肯定的な認識に与える影響
山崎嘉久 佐々木溪円 (資料1-12)	地域格差に関する検討 ー栄養方法、喫煙率についてー
原田正平 (資料1-13)	世田谷区における肥満児に対する父親に重点を置いた家族介入プログラムの有効性評価

2) 第Ⅱ部：分担研究者の報告

報告者および報告内容を下表4および資料1-14～21に示す。

表4. 報告者および報告内容

報告者	報告内容
松浦賢長	3年間の総括
山崎嘉久 (資料1-14)	母乳栄養率と父母の喫煙率の都道府県格差と地域集積性
仲宗根正 (資料1-15)	沖縄県における妊婦健診・乳幼児健診等データの連結・利活用に関する研究
田中太一郎 (資料1-16)	沖縄県妊婦健診・乳幼児健診等データ利活用による妊産婦・乳幼児支援体制整備事業
尾島俊之 (資料1-17)	最終評価調査(子育て)のデザインと解析
原田正平 (資料1-18)	東京都世田谷区における小児の保健医療情報の連結とその利活用に関する研究 ー教育委員会との11年間の連携を振り返りー
荒木田美香子 (資料1-19)	市町村保健所センターと幼稚園・保育所との情報連携及びペアレントトレーニングの参加意欲
松田義雄 川口晴菜 (資料1-20)	妊婦健診における情報収集と利活用に関する研究
上原里程 (資料1-21)	都道府県と市町村が協働した地域における母子保健情報の利活用に関する研究

【「健やか親子21(第2次)」ホームページに関する打ち合わせ】

1. 第1回打ち合わせ:平成27年5月16日(土)
(時間:12:00～14:00 場所:東京)

旧ホームページの作業担当を招集し新ホームページに関する説明と作業内容の確認を行った。

<検討内容>

- 1) 新ホームページの運営について
 - ・トピックス更新・更新履歴について
- 2) バナーの「取り組みの目標値」の体裁について
- 3) 新・「取り組みのデータベース」について
- 4) 今後の母子保健・医療情報データベースについて
- 5) 母子保健情報システム（現：乳幼児健診情報システム）について

<検討結果>

- 1) 新ホームページの運営について
 - ・トピックス更新・更新履歴について
旧ホームページと同様に更新作業を行っていくことを決定した。
- 2) バナーの「取り組みの目標値」の体裁について
取り組みの目標値は、「健やか親子21（第2次）」の設定課題に合わせて、新ホームページに掲載するため作成することを決定した。
- 3) 新・「取り組みのデータベース」について
旧ホームページと同様に各市区町村からの利用方法やパスワードなどの問い合わせを引き続き行っていくことを決定した。
- 4) 今後の「母子保健・医療情報データベース」について
旧ホームページと同様に更新作業を行っていくことを決定した。

5) 母子保健情報システム（現：乳幼児健診情報システム）について

平成27年7月を目安に、新システムの開発を終了し、名称を「乳幼児健診情報システム」とし、運用していくことを決定した。「乳幼児健診情報システム」についての詳しい結果は、後述の分担研究報告書（母子保健情報の収集と利活用に向けた「乳幼児健診情報システム」の開発と都道府県への周知に関する報告：篠原亮次）で述べているためここでは割愛する。

2. 第2回打ち合わせ：平成27年7月15日（水） （時間：10:00～12:00 場所：厚生労働省）

<検討内容>

- 1) ホームページの再委託について
 - ・「平成27年度「健やか親子21（第2次）」普及啓発業務」受託者（株式会社小学館集英社プロダクション）（以下、株式会社小学館集英社プロダクション）との打ち合わせ
- 2) 「乳幼児健診情報システム」のデモンストレーションと自治体に対する研修会について

<検討結果>

- 1) 新ホームページの再委託について
 - ・株式会社小学館集英社プロダクションとの打ち合わせ
新ホームページの運用を株式会社小学館集英社プロダクションに移行することで合意し、今後の移行作業の内容調整を行った。
- 2) 「乳幼児健診情報システム」のデモンストレーションと自治体に対する研修会について
「乳幼児健診情報システム」のデモ版を紹介し、入力方法やグラフ等の表示機能のデモンストレーションを実施した。「乳幼児健診情報システム」開発および内容に関しては、後述の分担研究報告書（母子保健情報の収集と利活用）

向けた「乳幼児健診情報システム」の開発と都道府県への周知に関する報告：篠原亮次)で述べているためここでは割愛する。

**【平成 27 年度母子保健指導者養成研修等事業
(厚生労働省主催、一般社団法人日本家族計画協会事務局)における「健やか親子 2 1 (第 2 次)」と母子保健計画の策定・評価と乳幼児健診情報の利活用についての研修】**

平成 27 年度母子保健指導者養成研修等事業(厚生労働省主催、一般社団法人日本家族計画協会事務局)、「平成 27 年度『健やか親子 2 1 (第 2 次)』と母子保健計画の策定・評価と乳幼児健診情報の利活用についての研修」において、「乳幼児健診情報システムの基本的な利用・活用の仕方」、「都道府県の立場で乳幼児健診情報システムの応用について考える」の講義と演習を行った。

【内容 (実施)】

講義①：『「健やか親子 2 1 (第 2 次)』を踏まえた母子保健計画の策定にあたっての基本的な考え方」(山縣)

* 演習・グループワーク含む：
「自分の地域の母子保健計画を考える」

講義②：「乳幼児健診情報システムの基本的な利用・活用の仕方」(篠原・秋山)

* グループワーク (情報共有) 含む：
「都道府県の立場で乳幼児健診システムの応用について考える」

研修内容の詳細は、後述の分担研究報告書(母子保健情報の収集と利活用に向けた「乳幼児健診情報システム」の開発と都道府県への周知に関する報告：篠原亮次)で述べているためここでは割愛する。

【都道府県依頼の「健やか親子 2 1 (第 2 次)」および「乳幼児健診情報システム」に関する講義・研修】

【内容 (実施)】

5 県(静岡県、山梨県、新潟県、岐阜県、愛媛県)から依頼を受け、静岡県、新潟県、岐阜県は山縣が、山梨県は山縣、秋山が、そして愛媛県は山縣、篠原、秋山が講演および乳幼児健診情報の研修を行った。内容はいずれも、「健やか親子 2 1 (第 2 次)」、乳幼児健診、情報の利活用に関する事項を中心に行い、さらに愛媛県では市町村の母子保健担当者への「乳幼児健診情報システム」の研修を行った。資料 1-22 に講演で使用した資料を示すが、内容が類似しているため、代表して岐阜県で使ったものを示す。

研修会の参加者からは、情報の利活用の重要性が理解できたという声や、現状を見つめなおすいい機会となった、等、前向きな意見が伺えた。しかし、日々の業務に追われ、新しいシステムの導入に戸惑っているという声もあった。

D. 考察

本年度から新たに「健やか親子 2 1 (第 2 次)」が開始され、本研究班では「健やか親子 2 1 (第 2 次)」推進のための情報利活用の環境整備についての検討会議、研究会議、研修会を実施し、その経過報告を行った。

「健やか親子 2 1 (第 2 次)」においては、第 1 次計画に引き続き、さらなる情報の利活用の促進のため、情報利活用の環境整備を強化する必要性があった。

まず、前年度からの課題であった「産科医療機関と地域との情報共有について」に関しては、班会議による検討、産科医療機関や自治体の母子保健関係者による FGI を行い、有益な情報を得た(詳細は後述の分担研究報告書「妊婦健康